備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１３年度～	
総合計画 大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり
総合計画 中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営
総合計画 小項目	施策	02	情報公開
事務事業名		01	情報公開及び個人情報保護事務

根拠法令・例規等		備前市情報公開条例、備前市個人情報保護条例
問合先	担当課（室）	総務部総務課行政係
	職・氏名	係長　山本光男
	電話	0869-64-1807
このシート作成に要した時間		0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市が保有する行政文書の開示を求めたい人。市が保有する行政文書に自己情報が記録されている人
目的（何のために）	行政運営の公開性の向上を図り、市が行う諸活動を市民に説明する責務を全うするとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政の実現 市が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすることにより個人の権利利益の保護を図り、より公正で信頼される市政の運営
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	事務処理要領で定めた開示決定期限内に行政文書、自己情報を開示することによる開かれた行政、公正で信頼される行政の推進

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
情報公開及び個人情報保護事務	行政文書の開示・自己情報の開示、訂正、削除及び中止の請求に関する事務を行う	◎

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員 人件費		0.05人 413	0.02人 169	0.03人 256
	事業費計		413	169	256
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		413	169	256
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
開示請求件数（情報公開・個人情報）		説明	１年間に行政文書及び自己情報の開示請求があった件数		
結果指標	結果指標量	件	29	19	42
	対前年比	%	－	65.5%	221.1%
	活動コスト	円	413,000	169,000	256,000
	単位当たりコスト		14,241	8,895	6,095

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
決定期限内の開示決定	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	96.6	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	96.60%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

（決定期限内の開示決定件数/開示請求件数）×100

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

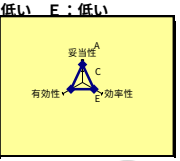
説明：請求から決定までの期間をできるだけ短くし、迅速な開示に努めている。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

工事設計書等の開示を行うこととしたため、開示請求件数が昨年より増えた。
市が保有する情報を公開することにより行政運営の透明性の向上を図り、市が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすることにより、より公正で信頼される市政運営を進めるため、廃止することのできない事業である。

評価区分 <A～E>：**C**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き迅速かつ公正な開示に努めていく。